

発議第 2 号

給付型奨学金制度の拡充と教育負担の軽減を求める意見書

上記の意見書を別紙のとおり提出します。

令和4年3月16日

提 出 者

八雲町議会議員 横 田 喜世志

賛 成 者

八雲町議会議員 佐 藤 智 子

八雲町議会議長 千 葉 隆 様

給付型奨学金制度の拡充と教育負担の軽減を求める意見書

現在、日本の学費は、国立大学では初年度学生納付金が標準で81万7,800円、私立大学では平均で135万円と、高騰している。そのため、令和2年度文部科学白書によれば、「奨学金貸与事業全体の貸与人員は約135万人」と、多くの学生が奨学金を利用している。奨学金の借り入れ総額は平均300万円を超えており、返すことができずに自己破産するケースもある。2020年4月にスタートした高等教育就学支援制度は約27万人(2020年度実績)と対象者が限られているのが現状だ。

OECDの調査によれば、「日本はOECD加盟国の中で、GDPに占める教育支出の割合が最も低い下位25%に入る」と指摘され、加盟国の平均を下回っている。そのため、教育に関わる私費負担が大きくなっている。新型コロナウイルスの影響で家計の急変、アルバイト収入の減少などの経済的な事情もあり、修学が困難になり、中退者数・休学者数が増加している。

コロナ禍で苦しむ若者を社会全体で応援していくことが必要である。奨学金の返済で経済的困難に陥る若者を増やさないためにも、政府として、給付型奨学金制度を抜本的に拡充することと、教育予算を大幅に増加させ、大学等の学費の引き下げや授業料減免の拡充に、ただちに取り組むことを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年3月16日

北海道二海郡八雲町議会議長 千葉 隆

【提出先】

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
文部科学大臣
財務大臣